目論見書補完書面

この書面は、金融商品取引法第 37 条の３の規定に基づき、お客様が当投資信託（ファンド）をご購入するにあたり、ご理解していただく必要のある重要事項の情報を、あらかじめ提供するものです。お取引にあたっては、この書面及び目論見書の内容をよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

※この書面は、投資信託説明書（目論見書）の一部ではなく、マネックス証券の責任の下で作成しているものです。

手数料等の諸経費について

- 当ファンドの手数料など諸経費の詳細は目論見書をご覧ください。
- 当ファンドの購入時／換金時の申込手数料は交付目論見書に記載の料率が上限となり、ファンドにより異なります。ファンド毎の申込手数料は当社ウェブサイトのファンド詳細画面または注文画面をご覧いただくか、コールセンターまでお問い合わせください。
- お客様にご負担いただく申込手数料、信託報酬など諸経費の種類ごとの金額及びその合計額等については、申込内容、保有期間等に応じて異なります。

クーリング・オフの適用について

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の６の規定の適用はなく、クーリング・オフの対象とはなりませんので、ご注意ください。

1．当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

当社は、ファンドの販売会社として、募集の取扱い及び販売等に関する事務を行います。

2．当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第１項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社においてファンドのお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

- お取引にあたっては、保護預り口座、振替決済口座又は外国証券取引口座の開設が必要となります。
- お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ご注文いただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、契約締結時交付書面（取引報告書）をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます）。万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社お問合せ窓口へ直接ご連絡ください。

3．当社とお客様との利益が相反するおそれ

当社は、当ファンドを販売することにより、目論見書に記載の販売会社が配分を受ける信託報酬を受領することから、当社とお客様との利益が相反するおそれがあります。

なお、上記に加えて、個別の事由によりお客様との利益が相反するおそれがあるファンドにつきましては、補完書面別紙（目論見書に合本しています）にてご説明をしておりますので、必ずご確認ください。

4．その他

■一部の外国籍投資信託における当社ウェブサイトおよび各交付書面の口数表示について

当社ウェブサイトおよび各交付書面において、ファンド名称の前に以下の記号のつくファンドの口数は、お客様が本来保有する口数に一定の倍率を乗じた値で表示されます。

・ファンド名称の前に●がつくファンド
お客様が本来保有する口数の 100 倍の値を表示しています。
（例）実際のお客様の保有口数が 100 口の場合、10,000 口と表示されます。

・ファンド名称の前に◆がつくファンド
お客様が本来保有する口数の 1,000 倍の値を表示しています。
（例）実際のお客様の保有口数が 100 口の場合、100,000 口と表示されます。

■マネックス証券におけるファンド毎の手数料の上限

・購入時申込手数料　　最大 3.85%（税込）

インターネットを通じてお客様が取引する場合の購入時申込手数料は無料（ノーロード）です。

■購入時における申込手数料の計算例

購入時における申込手数料は、購入金額（購入口数×１口あたりの購入価額）に、ファンドごとの申込手数料率を乗じて計算します。

申込手数料率 3.3%（税込）のファンドをご購入される場合

（例 1）口数指定で購入する場合（円貨決済）
購入価額 10,000 円（1 万口あたり）で 100 万口ご購入いただく場合
申込手数料（税込）＝10,000 円×100 万口÷10,000 口×3.3%＝33,000 円となり、合計 1,033,000 円（税込）お支払いただくことになります。

（例 2）口数指定で購入する場合（外貨決済）
購入価額 10 米ドル（1 口あたり）で 1 万口ご購入いただく場合
申込手数料（税込）＝10 米ドル×1 万口÷1 口×3.3%＝3,300 米ドルとなり、
合計 103,300 米ドル（税込）お支払いただくことになります。

（例 3）金額指定で購入する場合（[ ]内は外貨決済を選択した場合の例）
100 万円[10 万米ドル]の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく 100 万円[10 万米ドル]の中から申込手数料（税込）をいただきますので、100 万円[10 万米ドル]全額がファンドの購入金額となるものではありません。

※上記は計算例となります。実際の申込手数料金額（税込）は端数処理等により上記の計算式で求めた結果と必ずしも一致しない場合があります。

5. 当社の概要

・商号等	マネックス証券株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 165 号
・本店所在地	〒107-6025　東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
・設立	1999 年 5 月
・資本金	13,195,101,821 円※
・主な事業	金融商品取引業
・加入協会	日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、 一般社団法人 金融先物取引業協会、 一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会、 一般社団法人 日本投資顧問業協会
・指定紛争解決機関	特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター
・連絡先	ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。 お客様ダイヤル　0120-846-365（通話料無料） 03-6737-1666（携帯電話・一部 IP 電話） ログイン ID と電話認証番号をご用意ください。 当社ウェブサイト　ログイン後の「ヘルプ・お問合せ」の入力フォームからお問合せいただけます。

※当社の資本金の額は変動する場合があります。最新の内容については、当社ウェブサイト（https://info.monex.co.jp/company/summary.html）でご確認ください。

当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口

当社に対するご意見・苦情等に関しては、以下の窓口で承っております。
窓　　口 ： お客様ダイヤル
電話番号 ： 固定電話　0120-846-365（無料）
：携帯電話・一部 IP 電話　03-6737-1666（有料）
受付時間 ： 8 時 00 分～17 時 00 分（平日）

金融 ADR 制度のご案内

金融 ADR 制度とは、お客様と金融機関との紛争・トラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。
金融商品取引業等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。

住　　所 ： 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目１番１号　第二証券会館
電話番号 ： 0120-64-5005
　　FINMAC は公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません。
受付時間 ： 月曜日～金曜日　９時 00 分～17 時 00 分（祝日を除く）

以　上

（2025 年８月）

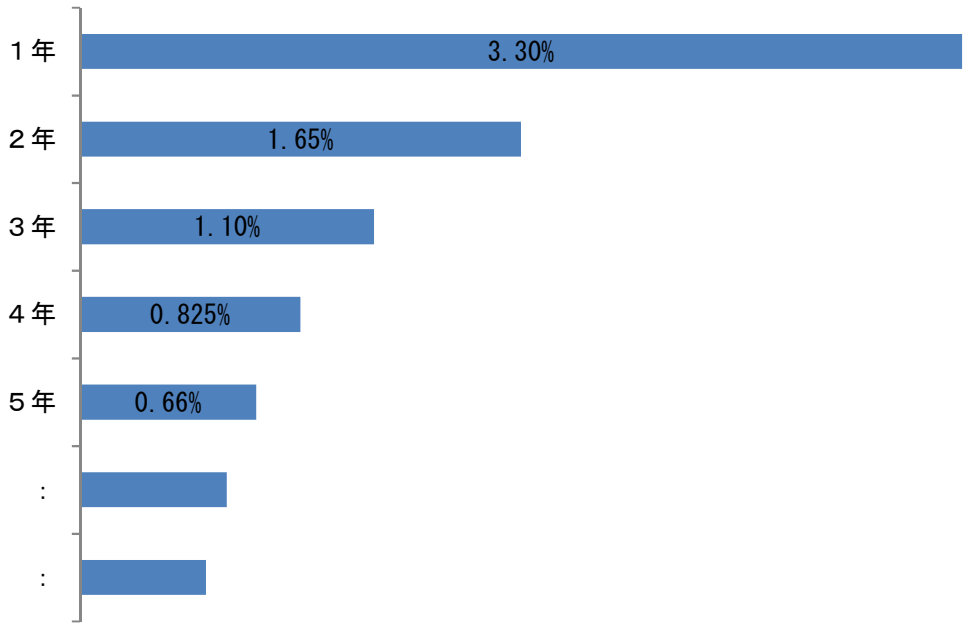
KTM_TOUSHIN_3.0

当資料は全ての投資信託の「目論見書補完書面」「投資信託説明書（交付目論見書）」に添付しているものです。
申込手数料や解約手数料がかからない投資信託につきましては、以下の説明は該当しません。

申込手数料に関するご説明

■投資信託の申込手数料は購入時に負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1 年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

例えば、申込手数料が 3.3%（税込）の場合



※投資信託によっては、申込手数料をいただかず、解約時に保有期間に応じた解約手数料をお支払いいただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど、１年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

※上記の図の手数料率や保有期間は例示です。実際にお買付いただく投資信託の手数料率や残存期間については「目論見書補完書面」、「投資信託説明書（交付目論見書）」又は当社ウェブサイトにてご確認ください。

※投資信託をご購入いただいた場合には、上記の申込手数料のほか、信託報酬やその他費用等をご負担いただきます。また、投資信託の種類に応じて、信託財産留保額等をご負担いただく場合があります。実際の手数料率等の詳細は、「目論見書補完書面」、「投資信託説明書（交付目論見書）」又は当社ウェブサイトにてご確認ください。

（2021 年 8 月）

投資信託説明書（交付目論見書）

使用開始日　2026.05.19

HSBC ワールド・セレクション

（安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）／（インカムコース）

追加型投信／内外／資産複合

【愛称:ゆめラップ】



・本書（本投資信託説明書（交付目論見書））は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
・以下の委託会社の＜照会先＞にて販売会社（当ファンドの購入の申込取扱場所、本書の提供場所）などの詳細情報をご確認いただけます。
※投資信託説明書（請求目論見書）は、＜照会先＞ホームページにて閲覧・入手（ダウンロード）が可能です。
※本書には当ファンドの約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されています。

委託会社（ファンドの運用の指図を行う者です。）

HSBCアセットマネジメント株式会社：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

＜照会先＞ 電話番号：03-3548-5690（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp

受託会社（ファンドの信託財産の保管および管理を行う者です。）

三菱UFJ信託銀行株式会社

HSBC Asset Management

本書は、以下の異なるファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」から構成されております。

ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（安定コース）	使用開始日 2026年5月19日
ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（安定成長コース）	
ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（成長コース）	
ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（インカムコース）	

この冊子の前半部分は（安定コース）（安定成長コース）（成長コース）の「投資信託説明書（交付目論見書）」、後半部分は（インカムコース）の「投資信託説明書（交付目論見書）」です。

HSBC ワールド・セレクション
（安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）

追加型投信／内外／資産複合

投資信託説明書（交付目論見書）

使用開始日　2026.05.19



・本書（本投資信託説明書（交付目論見書））は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
・以下の委託会社の＜照会先＞にて販売会社（当ファンドの購入の申込取扱場所、本書の提供場所）などの詳細情報をご確認いただけます。
※投資信託説明書（請求目論見書）は、＜照会先＞ホームページにて閲覧・入手（ダウンロード）が可能です。
※本書には当ファンドの約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されています。

- 本書により行う「ＨＳＢＣ　ワールド・セレクション（安定コース）」、「ＨＳＢＣ　ワールド・セレクション（安定成長コース）」および「ＨＳＢＣ　ワールド・セレクション（成長コース）」（上記各ファンドは、以下「当ファンド」という場合があります。）の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2026年5月18日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は2026年5月19日に生じています。
- 投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。販売会社に投資信託説明書（請求目論見書）を請求された場合には、その旨をご自身で記録していただきますようお願い申し上げます。
- 当ファンドの商品内容について重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、当ファンドを購入された投資者（受益者）に対して事前に書面にて変更内容をお知らせし、ご意向を確認させていただきます。
- 投資信託（ファンド）の信託財産は、信託法に基づき、受託会社の固有財産等との分別管理が義務付けられています。
- 本書は、当ファンドを購入される投資者に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項を記載しています。ご購入の際には、本書の内容を十分にお読みいただきますようお願い申し上げます。

商品分類および属性区分表

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	資産複合	その他資産（（注））	年1回	グローバル（日本を含む）	ファンド・オブ・ファンズ	あり（部分ヘッジ）

（注）投資信託証券（資産複合（株式、債券、その他資産）資産配分変更型）
属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
商品分類および属性区分の定義は、当ファンドに該当するものについてのみを記載しています。詳細につきましては、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（https://www.imaj.or.jp/）をご覧ください。

委託会社（ファンドの運用の指図を行う者です。）

ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

設立年月日：1985年5月27日
資本金（本書作成時現在）：495百万円
運用する投資信託財産の合計純資産総額（2026年2月末現在）：796,033百万円

＜照会先＞ 電話番号：03-3548-5690（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp

受託会社（ファンドの信託財産の保管および管理を行う者です。）

三菱UFJ信託銀行株式会社

HSBC Asset Management

1 ファンドの目的・特色

ファンドの目的

中長期的な市場見通しに基づき世界の様々な資産（株式、債券等）に分散投資し、定期的にかつ必要に応じて資産配分の見直しを行うことでファンドのリスクをコントロールし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1 世界の様々な資産（株式、債券等）に分散投資を行います。

- 投資信託証券への投資を通じて、主として「先進国株式」、「新興国株式」、「先進国債券」、「新興国債券」およびその他資産を投資対象資産とし、分散投資を行います。
- 世界の幅広い資産の中から、市場環境に応じた魅力的な資産を選抜し、それぞれに対応する投資対象ファンド（投資信託証券）に投資します。
  ※投資対象ファンドの詳細については、後掲の〈追加的記載事項〉投資対象ファンドの概要をご覧ください。
- 投資対象ファンドは適宜見直しを行い、変化する金融市場に適応すべく、必要に応じて追加・変更します。

HSBCグループのファンドを中心に約50の投資対象ファンドから選抜

世界中に幅広く分散

グローバル
米国
欧州
日本
アジア・パシフィック
新興国
等

多様な資産から選抜

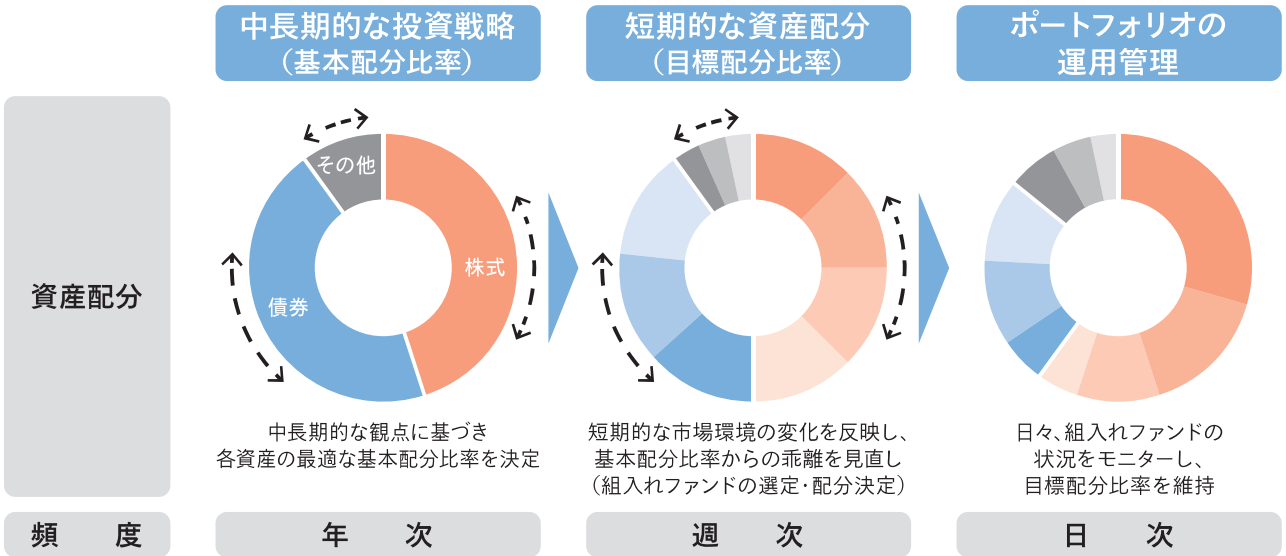
株式	債券	その他
大型・中型・小型株	国債	不動産関連
配当株	物価連動債	リート
クオリティ株	投資適格社債	商品（注）
	ハイ・イールド債券	
等	等	等

（注）安定コースおよび安定成長コースのみ投資対象となります。
※上記は当社による分類です。これら資産のすべてに投資をするとは限りません。また投資対象資産は、将来、追加・変更される場合があります。
なお、「クオリティ株」とは財務健全性や収益安定性が高いと判断される株式を指します。

2 市場環境の変化に合わせて、資産配分を変更します。

- 中長期的な経済見通しと短期的な市場環境の変化等に応じて、機動的に資産配分を変更します。
- 資産保全のためにリスク資産を減らすこともあれば、収益獲得のためにリスク資産を増やすこともあります。

－ポートフォリオの構築（イメージ図）－



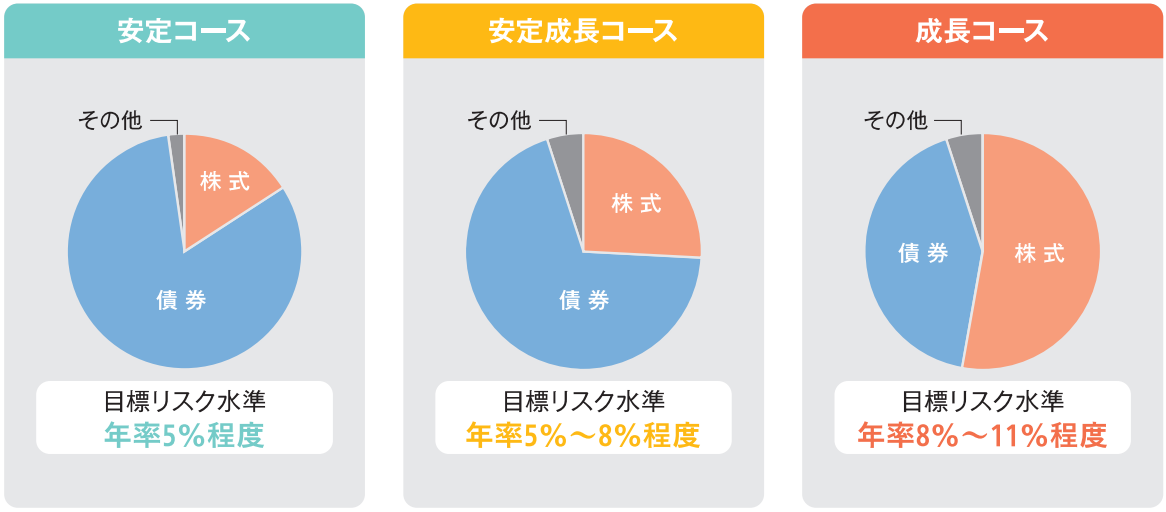
3 目標リスク水準に応じてポートフォリオを構築します。

■ ファンド(コース)のリスクは標準偏差により計測し、3つのタイプを設け、それぞれのポートフォリオを構築します。

※標準偏差とは、ファンド(コース)の収益率(リターン)のばらつきの度合いを示すもので、値が小さい(大きい)ほどリスクが低い(高い)と考えられます。それぞれ目標とする標準偏差(目標リスク水準)を安定コースでは5%程度、安定成長コースでは5%～8%程度、成長コースでは8%～11%程度とします。

■ ファンド(コース)の目標リスク水準に基づいた厳格なリスク管理を行いつつ、リターンの最大化を目指します。

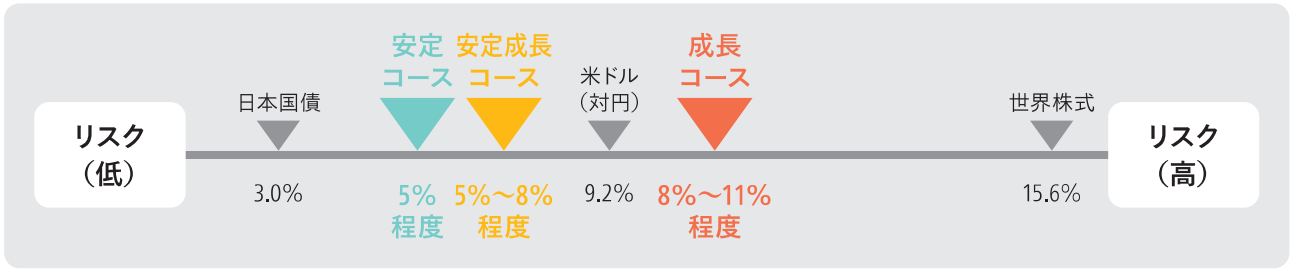
－各ファンド(コース)における資産配分比率－



※上記はイメージ図であり、実際のファンドの値動きとは異なります。また、当ファンドの将来の運用成果をお約束するものではありません。

各コースの目標リスク水準(年率)

(参考情報)



日本国債、米ドル(対円)、世界株式リスク値算出期間:2012年3月末～2026年2月末
出所:LSEG、HSBCアセットマネジメント株式会社
世界株式:MSCI ACワールド・インデックス(円ベース、配当込み)、日本国債:FTSE日本国債インデックス(円ベース)
上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

■ 為替ヘッジを行うことで、外貨建資産への投資に伴う為替リスクの軽減を目指します。

■ ただし、当ファンドは世界の様々な資産に分散投資を行っており、一部為替ヘッジを行わない部分があります。

5 HSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を行います。

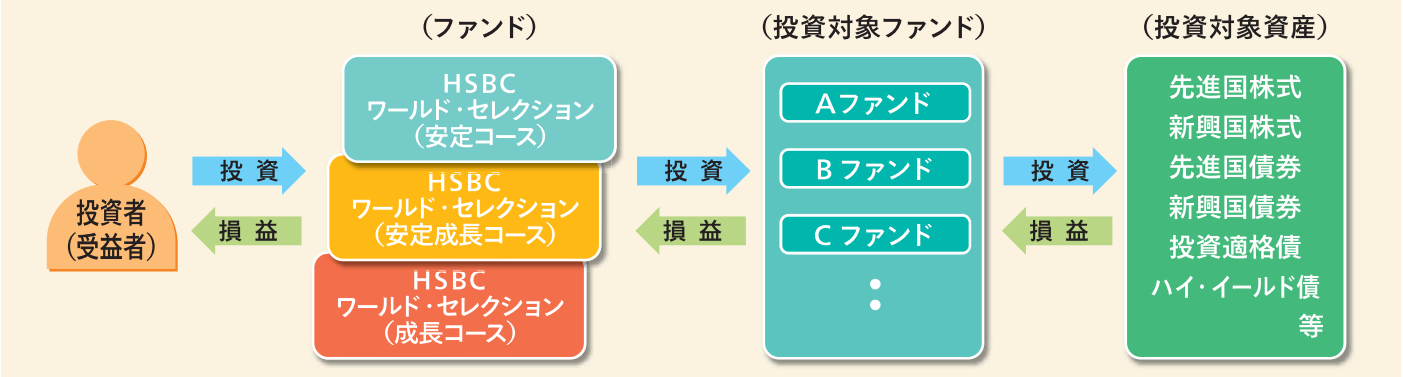
■ 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに、当ファンドの資産配分および外国為替予約取引の運用の指図に関する権限を委託します。

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

■ HSBCアセットマネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

ファンドの仕組み

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
ファンド・オブ・ファンズとは、複数の投資信託（ファンズ）に投資する投資信託（ファンド）のことをいいます。
※ファンドが組入対象とする投資対象ファンド（投資信託証券）は、追加・変更される場合があります。



投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「追加的記載事項」をご参照ください。
（注）損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

主な投資制限

投資信託証券への投資	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
デリバティブ取引	デリバティブの直接利用は行いません。

分配方針

年1回の決算時（毎年8月19日、休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき、分配を行います。

■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

■ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

■ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（注）将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。取扱いコースの有無および各コースの名称は販売会社により異なります。
「一般コース」の分配金は、税引後、原則として決算日から起算して5営業日までに販売会社で支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」の分配金は、税引後、決算日の基準価額で、無手数料で再投資されます。

<分配金に関する留意点>

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。



〈追加的記載事項〉投資対象ファンドの概要

投資対象としている投資信託証券の概要は以下の通りです。
・すべての投資対象資産および投資対象ファンドに投資するとは限りません。
・投資対象ファンドは見直しを行うことがあります。
以下の内容は、本書作成時現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後記載内容が変更になることがあります。

投資対象資産		特徴	投資対象ファンド
株式	世界株式	全体	HSBC FTSE オール・ワールド・インデックス・ファンド
			HSBC PLUS ワールド・エクイティ・クオンツ・アクティブ UCITS ETF
		配当株	HSBC GIF グローバル・エクイティ・クオリティ・インカム(注)
			HSBC PLUS ワールド・エクイティ・インカム・クオンツ・アクティブ UCITS ETF
		ファクター	HSBC マルチファクター世界株 UCITS ETF
			iシェアーズ Edge MSCI ワールド・クオリティ・ファクター UCITS ETF
			iシェアーズ Edge MSCI ワールド・バリュー・ファクター UCITS ETF
		インフラ関連	HSBC GIF グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ
		小型	SPDR MSCI ワールド・スモールキャップ UCITS ETF
		テクノロジー	Amundi MSCI ワールド・インフォメーション・テクノロジー
	米国株式	全体	HSBC アメリカン・インデックス・ファンド
			HSBC S&P 500 イコール・ウエイト・エクイティ・インデックス・ファンド
			HSBC S&P 500 UCITS ETF
			iシェアーズ・コア S&P 500 ETF
		エネルギー	iシェアーズ S&P 500 エネルギーセクター UCITS ETF
		ヘルスケア	iシェアーズ S&P 500 ヘルスケアセクター UCITS ETF
		ファクター	HSBC マルチ・ファクター US エクイティ・ファンド
			HSBC MSCI USA クオリティ UCITS ETF
	欧州株式	全体	HSBC ヨーロピアン・インデックス・ファンド
		ファクター	HSBC マルチ・ファクター EMU エクイティ・ファンド
	英国株式	全体	HSBC FTSE 100 インデックス・ファンド
		ファクター	HSBC UK マルチ・ファクター・エクイティ・ファンド
	日本株式	大型・中型	HSBC 日本・インデックス・ファンド
	アジア・パシフィック株式	全体	HSBC MSCI パシフィック(除く日本)UCITS ETF
	先進国株式	金融	Amundi MSCI ワールド・フィナンシャルズ
	新興国株式	全体	HSBC MSCI エマージング・マーケッツ UCITS ETF
			HSBC PLUS エマージング・マーケッツ・エクイティ・クオンツ・アクティブ UCITS ETF
		配当株	HSBC PLUS エマージング・マーケッツ・エクイティ・インカム・クオンツ・アクティブ UCITS ETF
		中国A株	HSBC MSCI チャイナ A UCITS ETF
		韓国株	HSBC MSCI 韓国キャップト UCITS ETF
		インド株	HSBC GIF インディアン・エクイティ
債券	世界国債	国債	HSBC グローバル・ガバメント・ボンド UCITS ETF
		物価連動債	Amundi グローバル物価連動国債 1-10年
	米国国債	国債	HSBC US トレジャリー・ボンド UCITS ETF
		物価連動債	Amundi 米国物価連動国債
		長期	Amundi US トレジャリー・ボンド・ロング・デイテッド
	欧州国債	国債	HSBC ユーロ建て ガバメント・ボンド UCITS ETF
		長期	iシェアーズ ユーロ建て ガバメント・ボンド・デュレーション・ターゲット20年 UCITS ETF
	英国国債	国債	HSBC UK ギルト・インデックス・ファンド
	日本国債	国債	HSBC 日本国債 UCITS ETF
	世界社債	投資適格債	HSBC グローバル・コーポレート・ボンド UCITS ETF
	米国社債	投資適格債	HSBC US コーポレート・ボンド UCITS ETF
	欧州社債	投資適格債	HSBC ユーロ・コーポレート・ボンド UCITS ETF
	ハイ・イールド債券	米ドル建て	HSBC GIF グローバル・ハイ・イールド・ボンド
			HSBC GIF アジア・ハイ・イールド・ボンド
	新興国債券	現地通貨建て	HSBC GIF 現地通貨建・グローバル・エマージング・マーケッツ
			HSBC チャイナ・ガバメント・ローカル・ボンド UCITS ETF
			L&G インド インドルピー建て ガバメント・ボンド UCITS ETF
		米ドル建て	HSBCグローバル・エマージング・マーケット・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
	ABS(資産担保証券)	投資適格	HSBC GIF グローバル・インベストメント・グレード・セキュリタイズド・クレジット・ボンド
		クロスオーバー	HSBC GIF グローバル・フレキシブル・セキュリタイズド・クレジット・ボンド
その他	不動産	不動産関連	HSBC GIF グローバル・リアルエステート・エクイティ
		先進国REIT	HSBC FTSE EPRA NAREIT・ディベロップト UCITS ETF
	代替資産	商品	iシェアーズ フィジカルゴールド ETC(注)

(注)安定コースおよび安定成長コースのみ投資対象となります。
・投資対象ファンド名に「HSBC」を含むファンドの運用は、HSBCアセットマネジメント内の運用会社が行います。
・投資対象ファンド名の「GIF」とは、「グローバル・インベストメント・ファンズ」の略です。
・「iシェアーズ」は、ブラックロック・グループが運用するETFブランドです。「SPDR」は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが運用するETFブランドです。「Amundi」は、アムンディ・グループが運用するETFブランドです。「L&G」は、リーガル・アンド・ジェネラル・グループが運用するETFブランドです。
※投資対象ファンドに該当しなくなった投資信託証券は、該当しなくなった日から1ヶ月以内を目処に売却します。

2 投資リスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

基準価額の変動要因

〈主な変動要因〉

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
金利変動リスク	債券価格は、市場金利の変動等の影響を受けます。一般的に、金利が上昇すると債券価格は下落します。なお、その価格変動は、債券の種類、償還までの残存期間、発行条件等により異なります。
その他資産のリスク	不動産に関連する資産に投資する場合、市場金利の変動、景気動向等の影響を受けるリスクがあります。不動産以外のその他資産に投資する場合、当該資産の属性に応じたリスクがあります。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合には、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。為替ヘッジを行っていない部分の外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の為替ヘッジを行っていない通貨に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制や税制の変更、新たな規制が設けられた場合には、基準価額が影響を受けることや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



その他の留意点

■ 当ファンドの購入の申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(**クーリング・オフ**)の適用はありません。

■ 当ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

■ 運用リスクの管理は、運用部門、コンプライアンス部門、投資ガイドライン・モニタリング・チーム、運用から独立したリスク管理部門による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的に開催されるリスク管理委員会(運用拠点により呼称が変わることがあります。)において報告・審議され、組織的な対応が行われています。

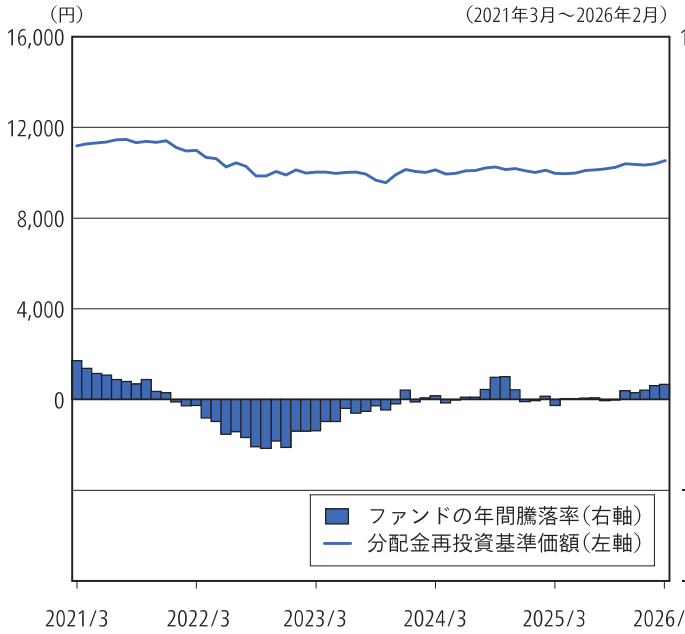
運用リスクの管理については、ＨＳＢＣアセットマネジメントの代表的な管理方法について記載しております。なお、この体制は本書作成時現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

■ 流動性リスクの管理については、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等において、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

〈参考情報〉

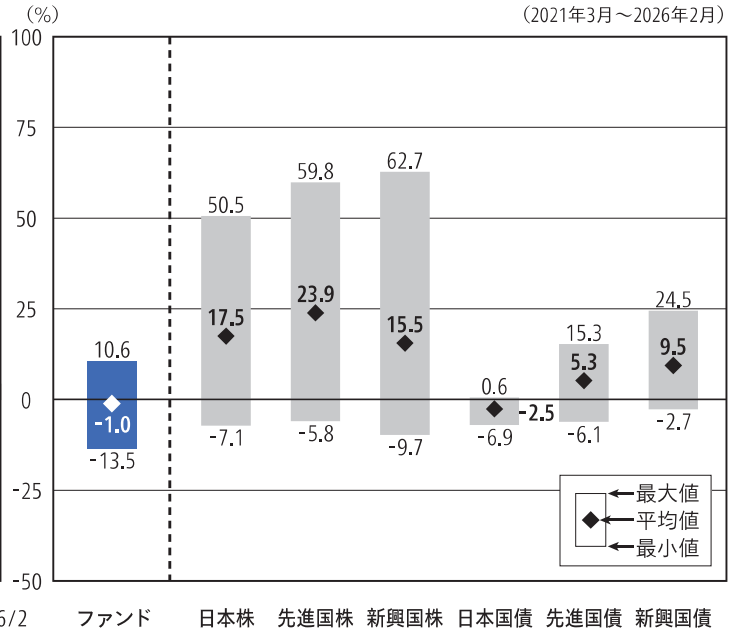
HSBC ワールド・セレクション(安定コース)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



(注)分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
年間騰落率は、各月末の分配金再投資基準価額の値を当該月の1年前の値と比較して計算した騰落率(%)であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注)グラフは、ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるよう作成したものです。なお、代表的な資産クラスのすべてがファンドの投資対象になるとは限りません。
ファンドについては分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

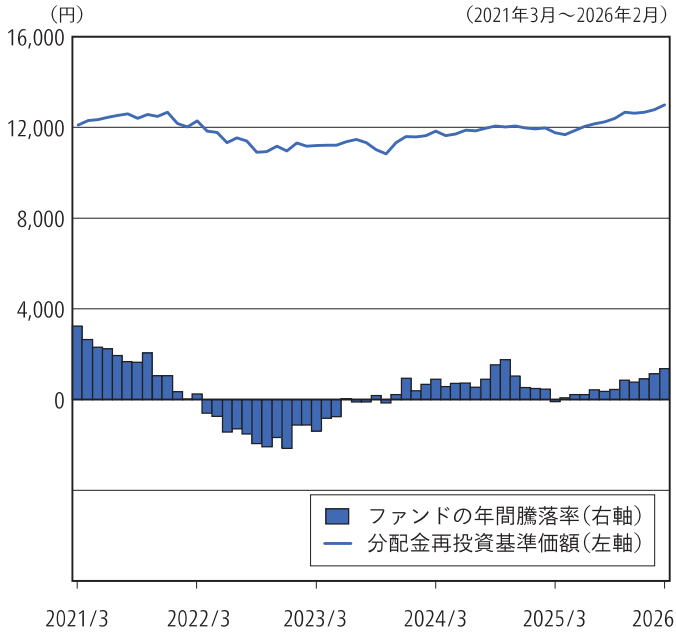
各資産クラスの指数
日 本 株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株:MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債:NOMURA-BPI国債
先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
○MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
○MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

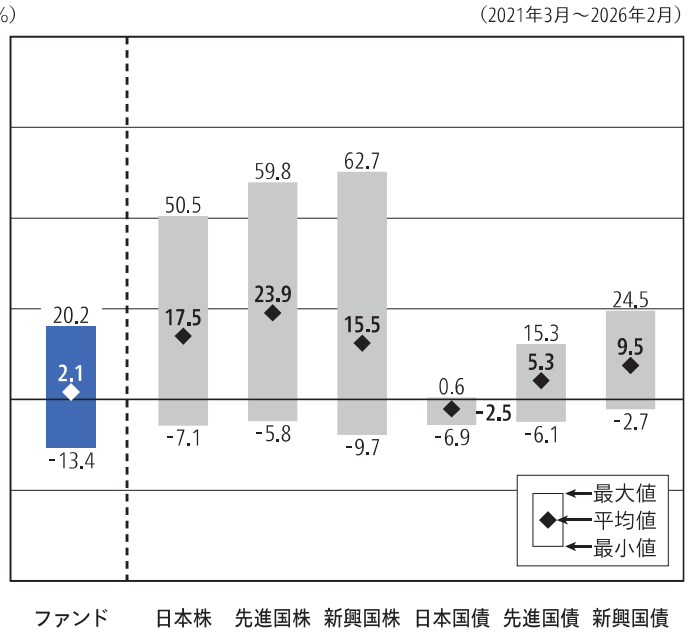
HSBC ワールド・セレクション(安定成長コース)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



(注)分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
年間騰落率は、各月末の分配金再投資基準価額の値を当該月の1年前の値と比較して計算した騰落率(%)であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注)グラフは、ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるよう作成したものです。なお、代表的な資産クラスのすべてがファンドの投資対象になるとは限りません。
ファンドについては分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

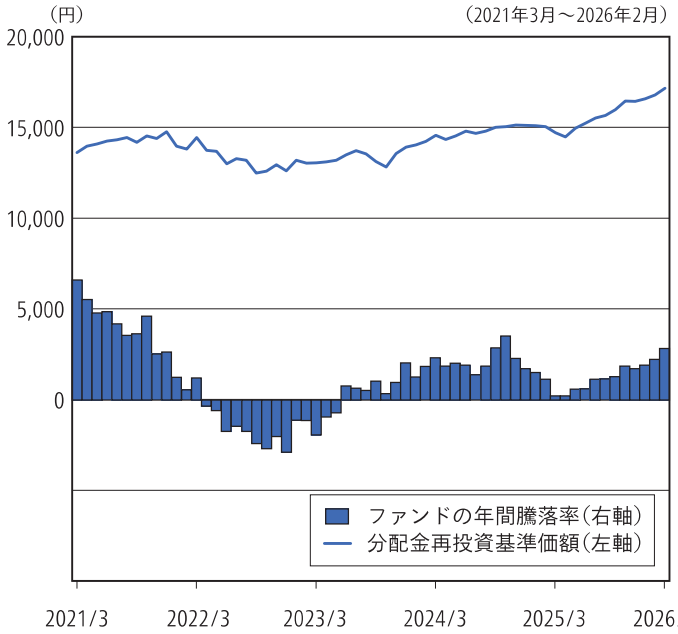
各資産クラスの指数
日　本　株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株:MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債:NOMURA-BPI国債
先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
○MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
○MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

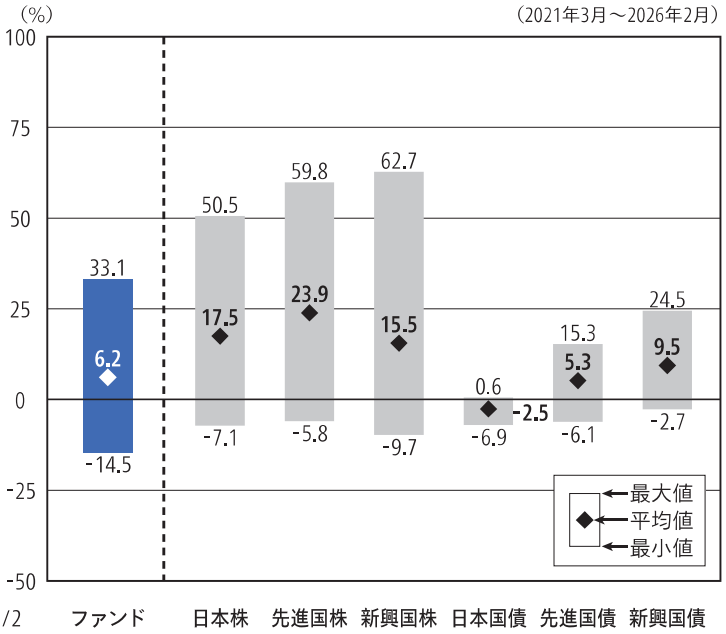
HSBC ワールド・セレクション(成長コース)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



(注)分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
年間騰落率は、各月末の分配金再投資基準価額の値を当該月の1年前の値と比較して計算した騰落率(%)であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注)グラフは、ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるよう作成したものです。なお、代表的な資産クラスのすべてがファンドの投資対象になるとは限りません。
ファンドについては分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

各資産クラスの指数
日 本 株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株:MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債:NOMURA-BPI国債
先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
○MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
○MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

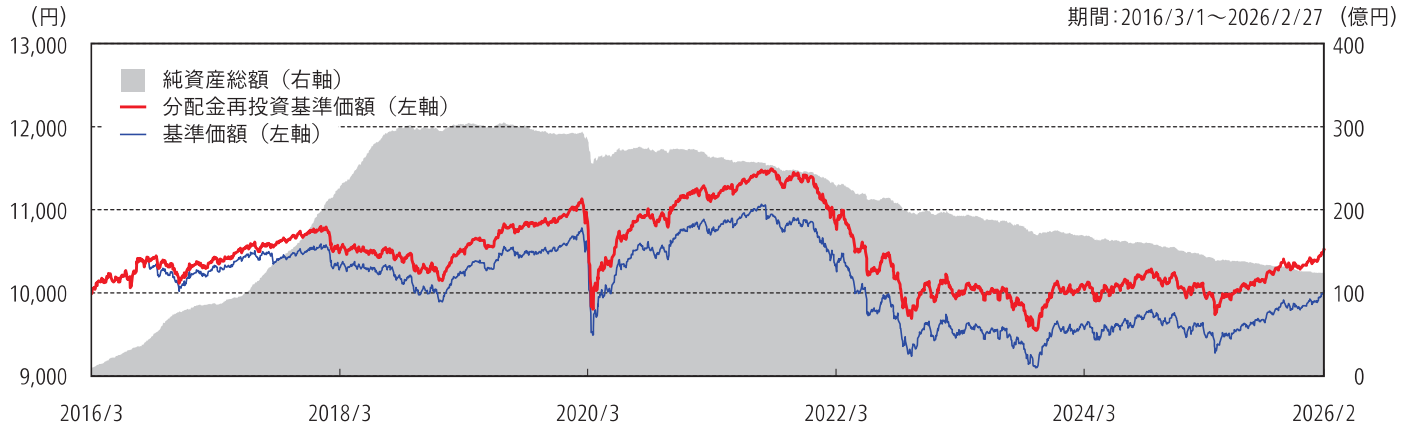
3 運用実績

HSBC ワールド・セレクション(安定コース)

(2026年2月末現在)基準価額:10,027円／純資産総額:124億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移



注:基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額(1万口当たり)は税引前分配金を再投資したものです。

② 分配の推移

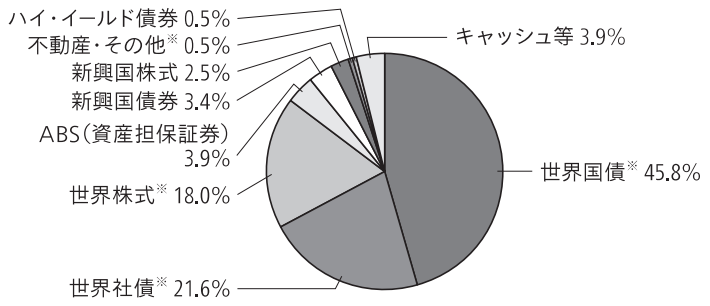
決算期	分配金
第10期（2025年8月）	0円
第 9 期（2024年8月）	0円
第 8 期（2023年8月）	0円
第 7 期（2022年8月）	0円
第 6 期（2021年8月）	130円
設定来累計	510円

注:分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

③ 主要な資産の状況

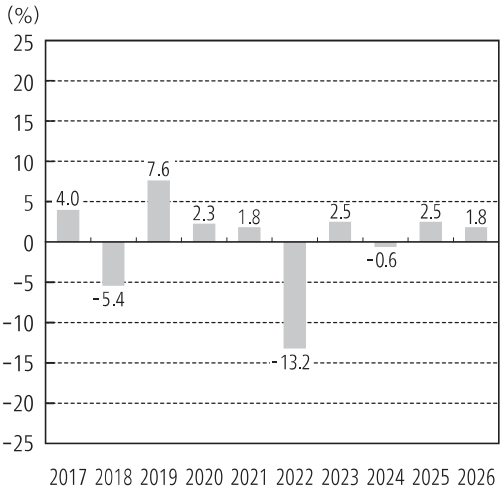
順位	種類	ファンド名	比率
1	世界国債	HSBC グローバル・ガバメント・ボンド UCITS ETF	33.0%
2	世界社債	HSBC グローバル・コーポレート・ボンド UCITS ETF	21.6%
3	世界株式	HSBC マルチファクター世界株 UCITS ETF	6.1%
4	世界国債	Amundi グローバル物価連動国債 1-10 年	5.9%
5	米国株式	HSBC アメリカン・インデックス・ファンド	5.0%
6	米国国債	Amundi US トレジャリー・ボンド・ロング・デイテッド	4.5%
7	ABS(資産担保証券)	HSBC GIF グローバル・インベストメント・グレード・セキュリタイズド・クレジット・ボンド	3.9%
8	新興国債券	HSBC GIF 現地通貨建・グローバル・エマージング・マーケッツ	3.1%
9	欧州国債	iシェアーズ ユーロ建て ガバメント・ボンド・デュレーション・ターゲット20年 UCITS ETF	2.4%
10	新興国株式	HSBC MSCI エマージング・マーケッツ UCITS ETF	2.0%
組入ファンド数			23

資産配分比率



・比率は安定コース内の保有比率(キャッシュ等を含む)を表示しています。
・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※〈追加的記載事項〉投資対象ファンドの概要に記載の投資対象資産を示しています。ただし、世界株式は世界、米国、欧州、英国、日本、アジア・パシフィック、先進国の株式、世界国債は世界、米国、欧州の国債、世界社債は世界、欧州の社債、不動産・その他は不動産、代替資産の各合計です。

④ 年間収益率の推移



・当ファンドはベンチマークを設けていません。
・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
・2026年は、年初から2月末までの騰落率です。

ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

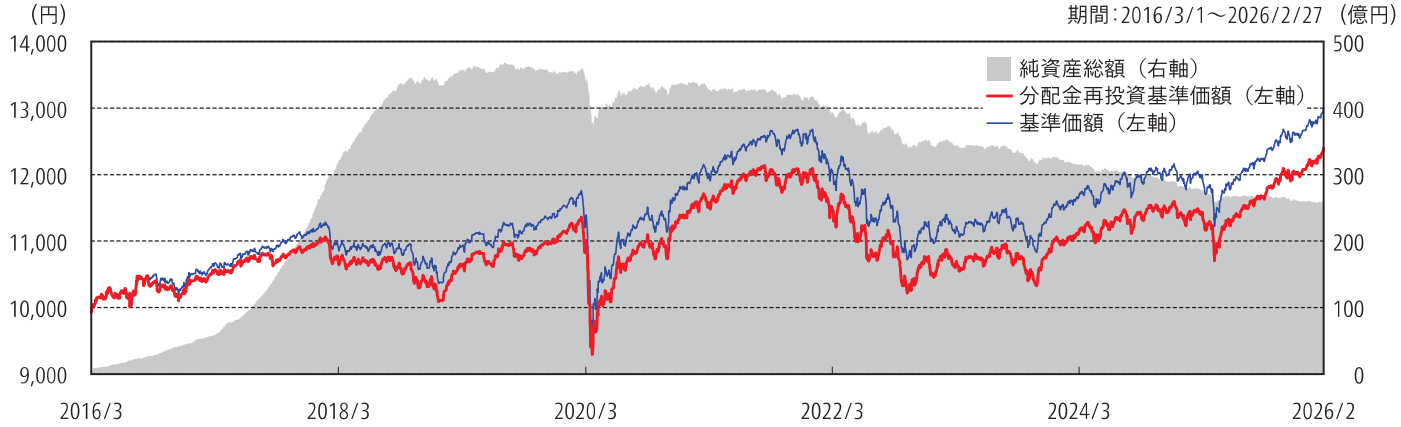


ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（安定成長コース）

（2026年2月末現在）基準価額：12,391円／純資産総額：260億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移



注：基準価額（1万口当たり）は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額（1万口当たり）は税引前分配金を再投資したものです。

② 分配の推移

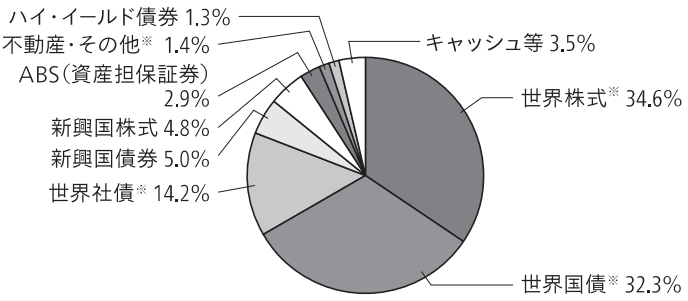
決算期	分配金
第10期（2025年8月）	0円
第 9 期（2024年8月）	0円
第 8 期（2023年8月）	0円
第 7 期（2022年8月）	0円
第 6 期（2021年8月）	130円
設定来累計	520円

注：分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

③ 主要な資産の状況

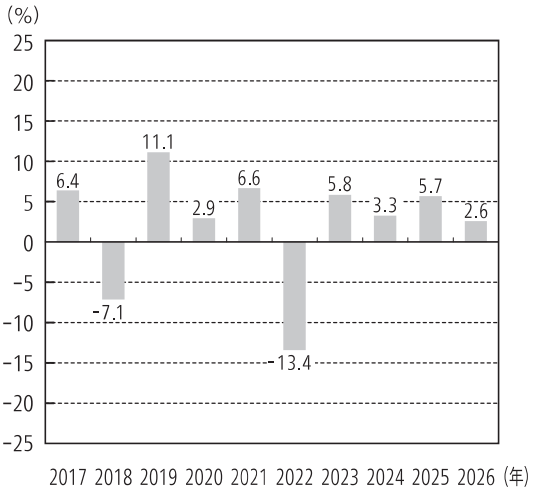
順位	種類	ファンド名	比率
1	世界国債	HSBC グローバル・ガバメント・ボンド UCITS ETF	19.7%
2	世界社債	HSBC グローバル・コーポレート・ボンド UCITS ETF	14.2%
3	米国株式	HSBC アメリカン・インデックス・ファンド	13.8%
4	世界株式	HSBC マルチファクター世界株 UCITS ETF	8.0%
5	世界国債	Amundi グローバル物価連動国債 1-10 年	4.9%
6	米国国債	Amundi US トレジャリー・ボンド・ロング・デイテッド	4.9%
7	新興国債券	HSBC GIF 現地通貨建・グローバル・エマージング・マーケッツ	4.4%
8	新興国株式	HSBC MSCI エマージング・マーケッツ UCITS ETF	4.1%
9	ABS（資産担保証券）	HSBC GIF グローバル・インベストメント・グレード・セキュリタイズド・クレジット・ボンド	2.9%
10	欧州株式	HSBC ヨーロピアン・インデックス・ファンド	2.8%
組入ファンド数			24

資産配分比率



・比率は安定成長コース内の保有比率（キャッシュ等を含む）を表示しています。
・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※〈追加的記載事項〉投資対象ファンドの概要に記載の投資対象資産を示しています。ただし、世界株式は世界、米国、欧州、英国、日本、アジア・パシフィック、先進国の株式、世界国債は世界、米国、欧州の国債、世界社債は世界、欧州の社債、不動産・その他は不動産、代替資産の各合計です。

④ 年間収益率の推移



・当ファンドはベンチマークを設けていません。
・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
・2026年は、年初から2月末までの騰落率です。

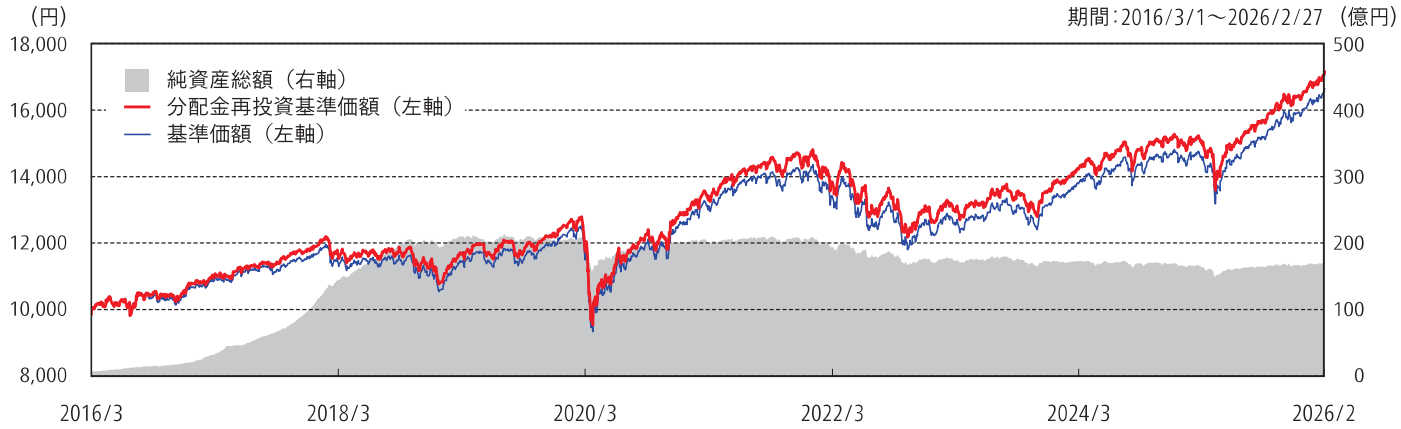
ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

HSBC ワールド・セレクション（成長コース）

（2026年2月末現在）基準価額：16,628円／純資産総額：171億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移



注：基準価額（1万口当たり）は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額（1万口当たり）は税引前分配金を再投資したものです。

② 分配の推移

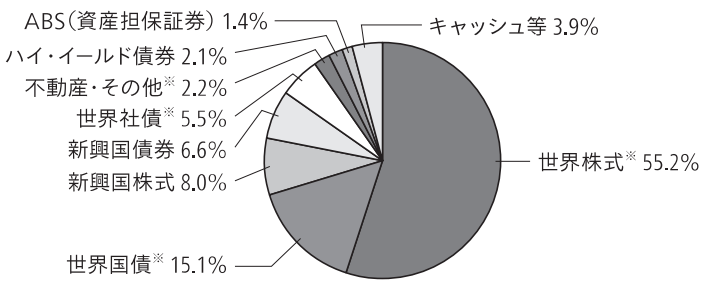
決算期	分配金
第10期（2025年8月）	0円
第 9 期（2024年8月）	0円
第 8 期（2023年8月）	0円
第 7 期（2022年8月）	0円
第 6 期（2021年8月）	120円
設定来累計	365円

注：分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

③ 主要な資産の状況

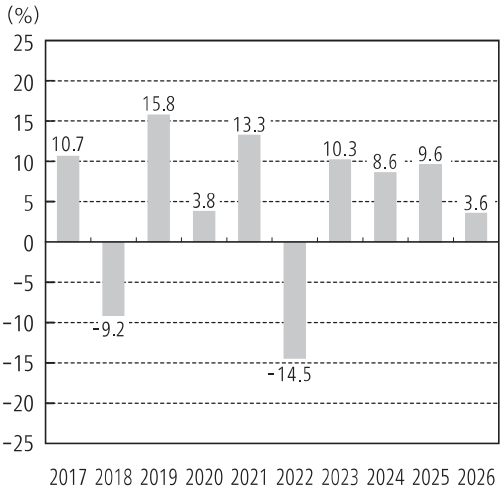
順位	種類	ファンド名	比率
1	米国株式	HSBC アメリカン・インデックス・ファンド	26.7%
2	世界株式	HSBC マルチファクター世界株 UCITS ETF	7.8%
3	新興国株式	HSBC MSCI エマージング・マーケッツ UCITS ETF	7.2%
4	米国国債	Amundi US トレジャリー・ボンド・ロング・デイテッド	5.6%
5	世界社債	HSBC グローバル・コーポレート・ボンド UCITS ETF	5.5%
6	欧州株式	HSBC ヨーロピアン・インデックス・ファンド	5.5%
7	新興国債券	HSBC GIF 現地通貨建・グローバル・エマージング・マーケッツ	5.3%
8	日本株式	HSBC 日本・インデックス・ファンド	4.2%
9	世界国債	Amundi グローバル物価連動国債 1-10 年	3.5%
10	世界株式	HSBC GIF グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ	3.1%
組入ファンド数			24

資産配分比率



・比率は成長コース内の保有比率（キャッシュ等を含む）を表示しています。
・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※〈追加的記載事項〉投資対象ファンドの概要に記載の投資対象資産を示しています。ただし、世界株式は世界、米国、欧州、英国、日本、アジア・パシフィック、先進国の株式、世界国債は世界、米国、欧州の国債、世界社債は世界、欧州の社債、不動産・その他は不動産、代替資産の各合計です。

④ 年間収益率の推移



・当ファンドはベンチマークを設けていません。
・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
・2026年は、年初から2月末までの騰落率です。

ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

4 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金とは、購入金額（購入価額×購入口数）に購入時手数料（税込）を加えた金額です。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社により異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	2026年5月19日から2026年11月19日まで （当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても次のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。 ・ロンドン、ニューヨーク、ルクセンブルグの証券取引所または銀行の休業日 ・ルクセンブルグのイースター・マンデーの前週の月曜日 ・クリスマス（12月25日）から4営業日※前となる日 ※ロンドンの証券取引所または銀行の営業日を指します。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2015年9月25日）
繰上償還	各ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、各ファンドの信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年8月19日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
信託金の限度額	各ファンド　1兆円
公告	原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ （www.assetmanagement.hsbc.co.jp）に掲載します。
運用報告書	交付運用報告書は、決算時および償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 「安定コース」および「安定成長コース」はNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象であり、「成長コース」はNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	・ワールド・セレクション（当ファンドを含む4本のファンド）の各コース間でスイッチングが可能です。各コースを換金した受取金額をもって別の各コースの購入の申込みを行うことができます。販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。 ・基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「ワーセレ安定」「ワーセレ安成」「ワーセレ成長」の略称で掲載されます。 ・委託会社の判断により購入申込の受付を中止した場合等において、販売会社が定める定時定額による受付を継続することがあります。



ファンドの費用・税金

〈ファンドの費用〉

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額に、**1.65%（税抜1.50%）**を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料は、商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。）	
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	各ファンド（コース）とも、ファンドの日々の純資産総額に対して以下の信託報酬率を乗じて得た額	
信託報酬率	**年1.243%（税抜年1.13%）**	ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
（委託会社）	税抜年0.55%	ファンドの運用等の対価 （運用委託先への報酬が含まれます。）
（販売会社）	税抜年0.55%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	税抜年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券	年0.06%程度	投資対象とする投資信託証券の実質投資比率を勘案した運用管理費用
実質的な負担	**年1.303%（税抜年1.19%）程度**	投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等 純資産総額に対し上限年0.20%（税込）として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。 ・投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等 ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

〈税金〉

税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時　期	項　目	税　金
分配時	所得税、復興特別所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税、復興特別所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
・法人の場合は、上記とは異なります。
・上記は、2026年2月末現在のものです。
・税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書の対象期間（2024年8月20日～2025年8月19日）における各ファンド（コース）の総経費率は以下の通りです。

	総経費率（①＋②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
安定コース	1.32%	1.25%	0.07%
安定成長コース	1.34%	1.25%	0.09%
成長コース	1.35%	1.25%	0.10%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）を、対象期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した値（年率）です。
※投資対象とする投資信託証券（以下、投資先ファンドといいます。）にかかる費用は、その他費用（②）に含めています。
※投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
※詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧下さい。

〈追加的記載事項〉

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

正式名称	略称	愛称
ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（安定コース）	安定コース	ゆめラップ安定
ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（安定成長コース）	安定成長コース	ゆめラップ安定成長
ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（成長コース）	成長コース	ゆめラップ成長

なお、本書において、当ファンドを含む以下の4本のファンドを総称して「ワールド・セレクション」、その愛称として「ゆめラップ」という場合があります。

①ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（安定コース）
②ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（安定成長コース）
③ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（成長コース）
④ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（インカムコース）

≪ＨＳＢＣグループおよびＨＳＢＣアセットマネジメント≫

- ＨＳＢＣグループの持株会社であるＨＳＢＣホールディングスplcは、英国・ロンドンに本部を置いています。ＨＳＢＣグループは、ヨーロッパ、アジア・太平洋、南北アメリカ、中東、北アフリカにまたがる57の国と地域でお客さまにサービスを提供し、その歴史は1865年の創業に遡る世界有数の金融グループです。
- 委託会社が属するＨＳＢＣアセットマネジメントは、個人・事業法人・機関投資家に投資ソリューションを提供する、ＨＳＢＣグループにおける資産運用部門の総称です。ＨＳＢＣアセットマネジメントは20の国と地域に拠点を持ち、それぞれのマーケットを深く理解している国際的なネットワークを活かして、お客さまにグローバルな投資機会を提供しています。

上記は2025年6月末現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

（ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社は社内規程に基づき、クラスター爆弾または対人地雷の使用、開発、製造、備蓄、輸送または貿易に直接関与する企業への投資は行いません。）

HSBC ワールド・セレクション（インカムコース）

追加型投信／内外／資産複合

投資信託説明書（交付目論見書）

使用開始日　2026.05.19



・本書（本投資信託説明書（交付目論見書））は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
・以下の委託会社の＜照会先＞にて販売会社（当ファンドの購入の申込取扱場所、本書の提供場所）などの詳細情報をご確認いただけます。
※投資信託説明書（請求目論見書）は、＜照会先＞ホームページにて閲覧・入手（ダウンロード）が可能です。
※本書には当ファンドの約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されています。

- 本書により行う「ＨＳＢＣ　ワールド・セレクション（インカムコース）」（以下「当ファンド」という場合があります。）の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2026年5月18日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は2026年5月19日に生じています。
- 投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。販売会社に投資信託説明書（請求目論見書）を請求された場合には、その旨をご自身で記録していただきますようお願い申し上げます。
- 当ファンドの商品内容について重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、当ファンドを購入された投資者（受益者）に対して事前に書面にて変更内容をお知らせし、ご意向を確認させていただきます。
- 投資信託（ファンド）の信託財産は、信託法に基づき、受託会社の固有財産等との分別管理が義務付けられています。
- 本書は、当ファンドを購入される投資者に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項を記載しています。ご購入の際には、本書の内容を十分にお読みいただきますようお願い申し上げます。

商品分類および属性区分表

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	資産複合	その他資産（（注））	年６回（隔月）	グローバル（日本を含む）	ファンド・オブ・ファンズ	あり（部分ヘッジ）

（注）投資信託証券（資産複合（株式、債券、その他資産）資産配分変更型）
属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
商品分類および属性区分の定義は、当ファンドに該当するものについてのみを記載しています。詳細につきましては、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（https://www.imaj.or.jp/）をご覧ください。

委託会社（ファンドの運用の指図を行う者です。）

ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

設立年月日：1985年5月27日
資本金（本書作成時現在）：495百万円
運用する投資信託財産の合計純資産総額（2026年2月末現在）：796,033百万円

＜照会先＞ 電話番号：03-3548-5690（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp

受託会社（ファンドの信託財産の保管および管理を行う者です。）

三菱UFJ信託銀行株式会社

HSBC Asset Management

1 ファンドの目的・特色

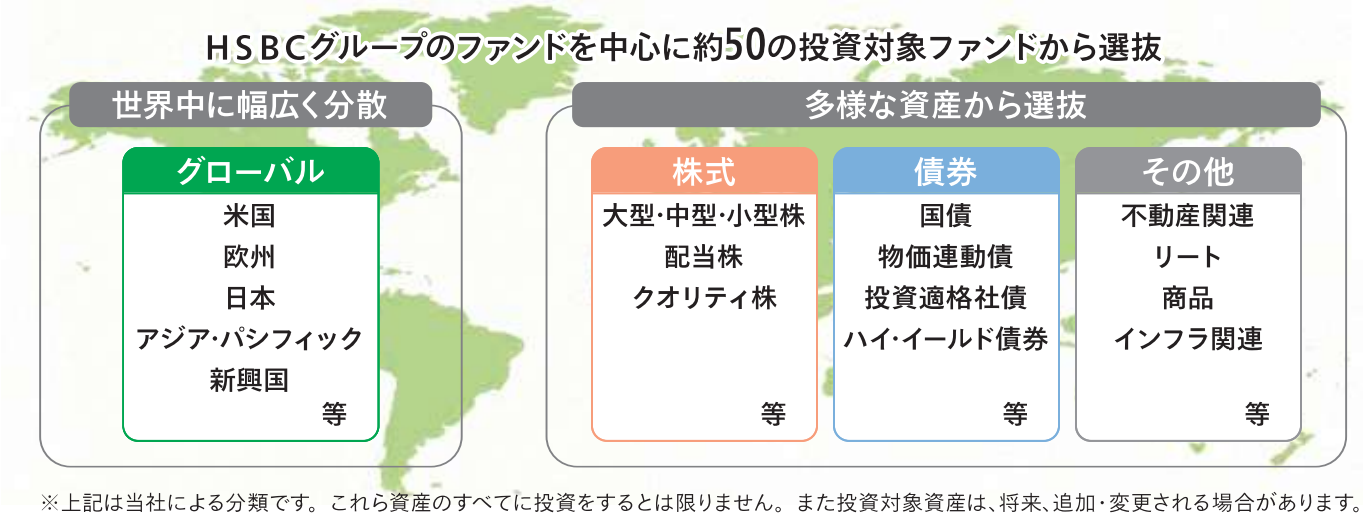
ファンドの目的

中長期的な市場見通しに基づき世界の様々な資産（株式、債券等）に分散投資し、定期的にかつ必要に応じて資産配分の見直しを行うことでファンドのリスクをコントロールし、インカムゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1 世界の様々な資産（株式、債券等）に分散投資を行います。

- 投資信託証券への投資を通じて、主として「先進国株式」、「新興国株式」、「先進国債券」、「新興国債券」およびその他資産を投資対象資産とし、分散投資を行います。
- 世界の幅広い資産の中から、市場環境に応じた魅力的な資産を選抜し、それぞれに対応する投資対象ファンド（投資信託証券）に投資します。
  ※投資対象ファンドの詳細については、後掲の〈追加的記載事項〉投資対象ファンドの概要をご覧ください。
- 投資対象ファンドは適宜見直しを行い、変化する金融市場に適応すべく、必要に応じて追加・変更します。

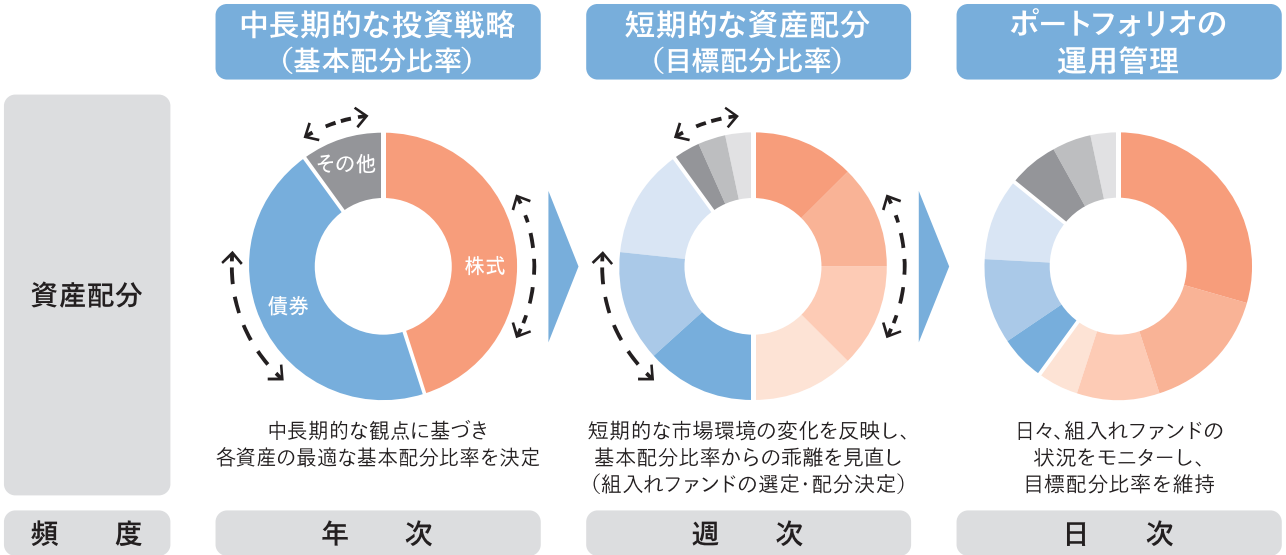


※上記は当社による分類です。これら資産のすべてに投資をするとは限りません。また投資対象資産は、将来、追加・変更される場合があります。
なお、「クオリティ株」とは財務健全性や収益安定性が高いと判断される株式を指します。

2 市場環境の変化に合わせて、資産配分を変更します。

- 中長期的な経済見通しと短期的な市場環境の変化等に応じて、機動的に資産配分を変更します。
- 資産保全のためにリスク資産を減らすこともあれば、収益獲得のためにリスク資産を増やすこともあります。

－ポートフォリオの構築（イメージ図）－



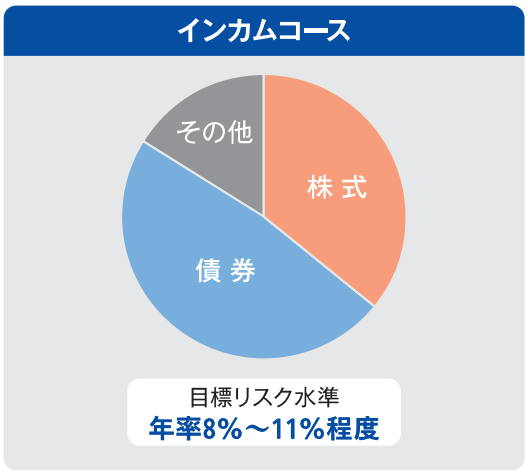
3 目標リスク水準に応じてポートフォリオを構築します。

■ ファンド(コース)のリスクは標準偏差により計測し、投資対象資産のリスクや利回りおよび市場環境を分析し、効率的に収益を獲得することを目指して、投資比率を決定します。

※標準偏差とは、ファンド(コース)の収益率(リターン)のばらつきの度合いを示すもので、値が小さい(大きいほど)リスクが低い(高い)と考えられます。
インカムコースでは目標とする標準偏差(目標リスク水準)を8%～11%程度とします。

■ 目標リスク水準に基づいた厳格なリスク管理を行いつつ、リターンの最大化を目指します。

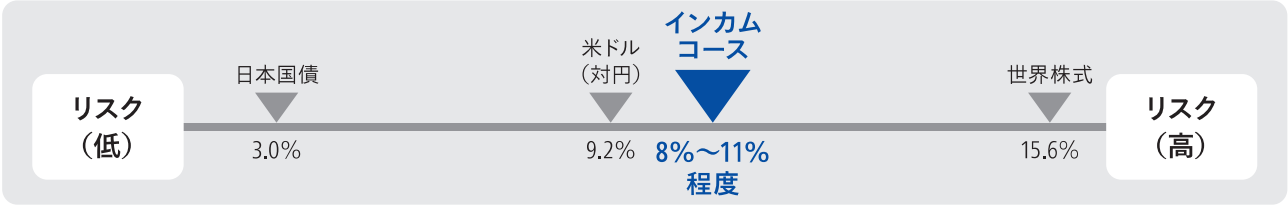
－資産配分比率－



※上記はイメージ図であり、実際のファンドの値動きとは異なります。また、当ファンドの将来の運用成果をお約束するものではありません。

インカムコースのリスク水準(年率)

(参考情報)



日本国債、米ドル(対円)、世界株式リスク値算出期間:2012年3月末～2026年2月末
出所:LSEG、ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社
世界株式:MSCI ACワールド・インデックス(円ベース、配当込み)、日本国債:FTSE日本国債インデックス(円ベース)
上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4 年6回の決算時に、分配方針に基づき、分配を行います。

■ 決算日は、毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各19日(休業日の場合は翌営業日)です。

イメージ図

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
－	分配金	－	分配金	－	分配金	－	分配金	－	分配金	－	分配金

(注)上記は、将来の分配金の金額について示唆・保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

※分配方針の原則は、次頁に記載しております。

5 外貨建資産については、部分的に為替ヘッジを行います。

■ 為替ヘッジを行うことで、外貨建資産への投資に伴う為替リスクの軽減を目指します。

■ 当ファンドは世界の様々な資産に分散投資を行っており、一部為替ヘッジを行わない部分があります。

6 ＨＳＢＣグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を行います。

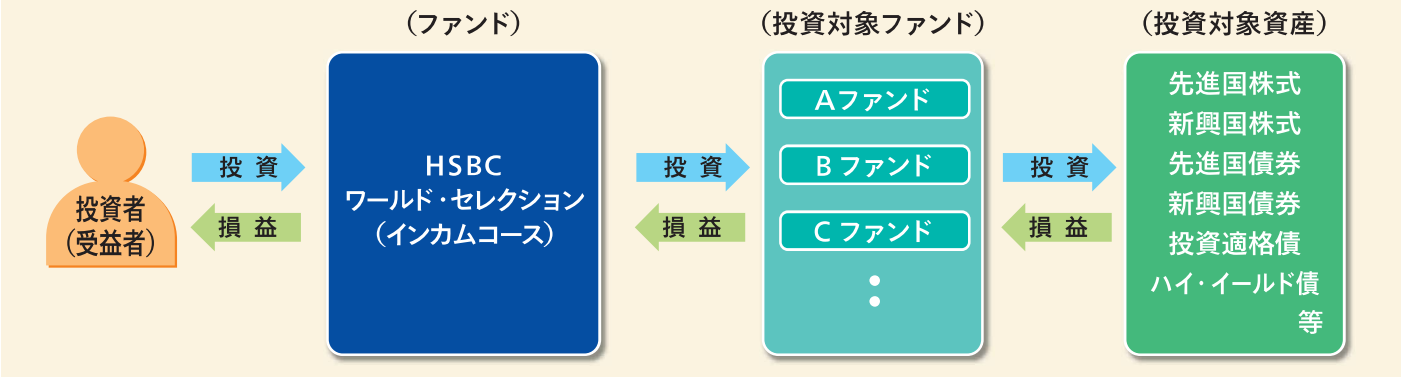
■ 運用委託契約に基づいて、ＨＳＢＣグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに、当ファンドの資産配分および外国為替予約取引の運用の指図に関する権限を委託します。

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

■ ＨＳＢＣアセットマネジメントに加え、ＨＳＢＣグループ内の情報ソースを活用します。

ファンドの仕組み

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
ファンド・オブ・ファンズとは、複数の投資信託（ファンズ）に投資する投資信託（ファンド）のことをいいます。
※ファンドが組入対象とする投資対象ファンド（投資信託証券）は、追加・変更される場合があります。



投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「追加的記載事項」をご参照ください。
（注）損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

主な投資制限

投資信託証券への投資	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
デリバティブ取引	デリバティブの直接利用は行いません。

分配方針

■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

■ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。また、第１計算期末は分配を行いません。

■ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（注）将来の分配金について保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

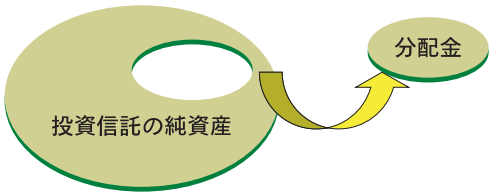
分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の２つのコースがあります。取扱いコースの有無および各コースの名称は販売会社により異なります。
「一般コース」の分配金は、税引後、原則として決算日から起算して５営業日までに販売会社で支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」の分配金は、税引後、決算日の基準価額で、無手数料で再投資されます。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

〈追加的記載事項〉収益分配金に関する留意事項

▶ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

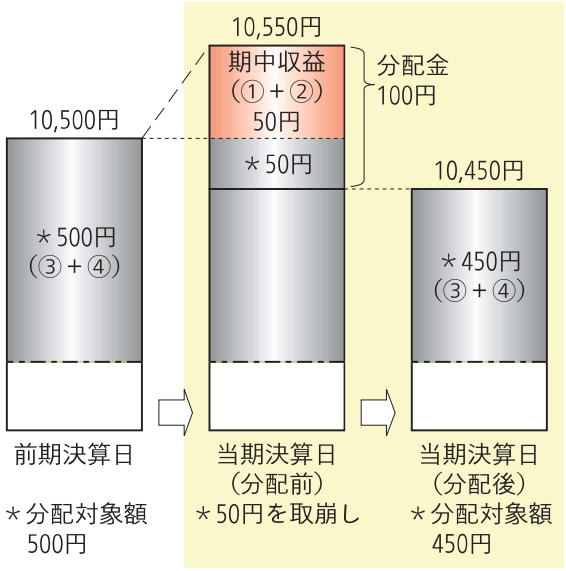
投資信託で分配金が支払われるイメージ



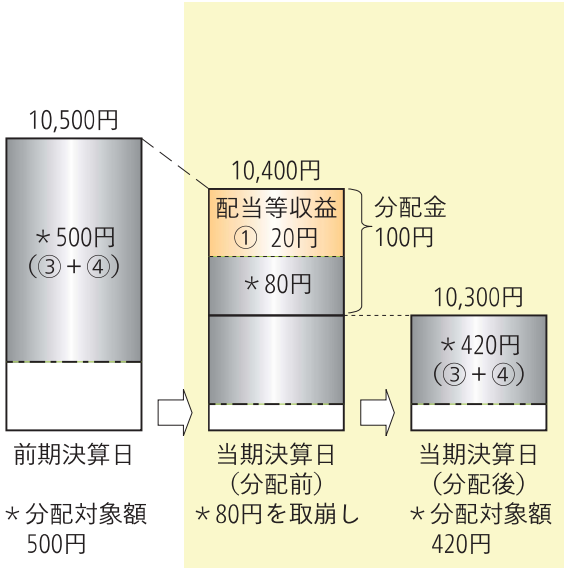
▶ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

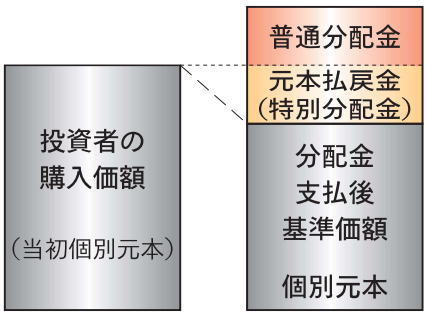


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

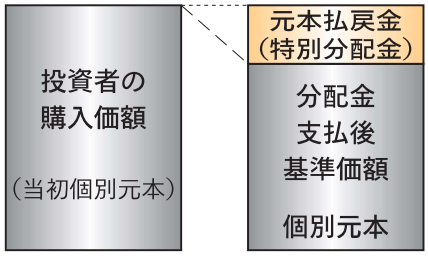
▶ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：当初個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：当初個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（特別分配金）

（注）普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

〈追加的記載事項〉投資対象ファンドの概要

投資対象としている投資信託証券の概要は以下の通りです。
・すべての投資対象資産および投資対象ファンドに投資するとは限りません。
・投資対象ファンドは見直しを行うことがあります。
以下の内容は、本書作成時現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後記載内容が変更になることがあります。

投資対象資産		特徴	投資対象ファンド
株式	世界株式	全体	HSBC FTSE オール・ワールド・インデックス・ファンド
			HSBC PLUS ワールド・エクイティ・クオンツ・アクティブ UCITS ETF
		配当株	HSBC GIF グローバル・エクイティ・クオリティ・インカム
			HSBC PLUS ワールド・エクイティ・インカム・クオンツ・アクティブ UCITS ETF
		ファクター	HSBC マルチファクター世界株 UCITS ETF
			iシェアーズ Edge MSCI ワールド・クオリティ・ファクター UCITS ETF
			iシェアーズ Edge MSCI ワールド・バリュー・ファクター UCITS ETF
		インフラ関連	HSBC GIF グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ
		小型	SPDR MSCI ワールド・スモールキャップ UCITS ETF
		テクノロジー	Amundi MSCI ワールド・インフォメーション・テクノロジー
	米国株式	全体	HSBC アメリカン・インデックス・ファンド
			HSBC S&P 500 イコール・ウエイト・エクイティ・インデックス・ファンド
			HSBC S&P 500 UCITS ETF
			iシェアーズ・コア S&P 500 ETF
		エネルギー	iシェアーズ S&P 500 エネルギーセクター UCITS ETF
		ヘルスケア	iシェアーズ S&P 500 ヘルスケアセクター UCITS ETF
		ファクター	HSBC マルチ・ファクター US エクイティ・ファンド
			HSBC MSCI USA クオリティ UCITS ETF
	欧州株式	全体	HSBC ヨーロピアン・インデックス・ファンド
		ファクター	HSBC マルチ・ファクター EMU エクイティ・ファンド
	英国株式	全体	HSBC FTSE 100 インデックス・ファンド
		ファクター	HSBC UK マルチ・ファクター・エクイティ・ファンド
	日本株式	大型・中型	HSBC 日本・インデックス・ファンド
	アジア・パシフィック株式	全体	HSBC MSCI パシフィック(除く日本)UCITS ETF
	先進国株式	金融	Amundi MSCI ワールド・フィナンシャルズ
	新興国株式	全体	HSBC MSCI エマージング・マーケッツ UCITS ETF
			HSBC PLUS エマージング・マーケッツ・エクイティ・クオンツ・アクティブ UCITS ETF
		配当株	HSBC PLUS エマージング・マーケッツ・エクイティ・インカム・クオンツ・アクティブ UCITS ETF
		中国 A 株	HSBC MSCI チャイナ A UCITS ETF
		韓国株	HSBC MSCI 韓国キャップト UCITS ETF
		インド株	HSBC GIF インディアン・エクイティ
債券	世界国債	国債	HSBC グローバル・ガバメント・ボンド UCITS ETF
		物価連動債	Amundi グローバル物価連動国債 1-10年
	米国国債	国債	HSBC US トレジャリー・ボンド UCITS ETF
		物価連動債	Amundi 米国物価連動国債
		長期	Amundi US トレジャリー・ボンド・ロング・デイテッド
	欧州国債	国債	HSBC ユーロ建て ガバメント・ボンド UCITS ETF
		長期	iシェアーズ ユーロ建て ガバメント・ボンド・デュレーション・ターゲット20年 UCITS ETF
	英国国債	国債	HSBC UK ギルト・インデックス・ファンド
	日本国債	国債	HSBC 日本国債 UCITS ETF
	世界社債	投資適格債	HSBC グローバル・コーポレート・ボンド UCITS ETF
	米国社債	投資適格債	HSBC US コーポレート・ボンド UCITS ETF
	欧州社債	投資適格債	HSBC ユーロ・コーポレート・ボンド UCITS ETF
	ハイ・イールド債券	米ドル建て	HSBC GIF グローバル・ハイ・イールド・ボンド
			HSBC GIF アジア・ハイ・イールド・ボンド
	新興国債券	現地通貨建て	HSBC GIF 現地通貨建・グローバル・エマージング・マーケッツ
			HSBC チャイナ・ガバメント・ローカル・ボンド UCITS ETF
			L&G インド インドルピー建て ガバメント・ボンド UCITS ETF
		米ドル建て	HSBCグローバル・エマージング・マーケット・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
	ABS (資産担保証券)	投資適格	HSBC GIF グローバル・インベストメント・グレード・セキュリタイズド・クレジット・ボンド
		クロスオーバー	HSBC GIF グローバル・フレキシブル・セキュリタイズド・クレジット・ボンド
その他	不動産	不動産関連	HSBC GIF グローバル・リアルエステート・エクイティ
		先進国 REIT	HSBC FTSE EPRA NAREIT・ディベロップト UCITS ETF
	代替資産	商品	iシェアーズ フィジカルゴールド ETC
	インフラファンド	インフラ関連	HICLインフラストラクチャーPLC

・投資対象ファンド名に「HSBC」を含むファンドの運用は、HSBCアセットマネジメント内の運用会社が行います。
・投資対象ファンド名の「GIF」とは、「グローバル・インベストメント・ファンズ」の略です。
・「iシェアーズ」は、ブラックロック・グループが運用するETFブランドです。「SPDR」は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが運用するETFブランドです。「Amundi」は、アムンディ・グループが運用するETFブランドです。「L&G」は、リーガル・アンド・ジェネラル・グループが運用するETFブランドです。
・「HICL」は、HICL Infrastructure PLCが発行する外国投資法人の証券です。
※投資対象ファンドに該当しなくなった投資信託証券は、該当しなくなった日から1ヶ月以内を目処に売却します。

2 投資リスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

基準価額の変動要因

〈主な変動要因〉

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
金利変動リスク	債券価格は、市場金利の変動等の影響を受けます。一般的に、金利が上昇すると債券価格は下落します。なお、その価格変動は、債券の種類、償還までの残存期間、発行条件等により異なります。
その他資産のリスク	不動産に関連する資産に投資する場合、市場金利の変動、景気動向等の影響を受けるリスクがあります。不動産以外のその他資産に投資する場合、当該資産の属性に応じたリスクがあります。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合には、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。為替ヘッジを行っていない部分の外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の為替ヘッジを行っていない通貨に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制や税制の変更、新たな規制が設けられた場合には、基準価額が影響を受けることや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



その他の留意点

■ 当ファンドの購入の申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(**クーリング・オフ**)の適用はありません。

■ 当ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

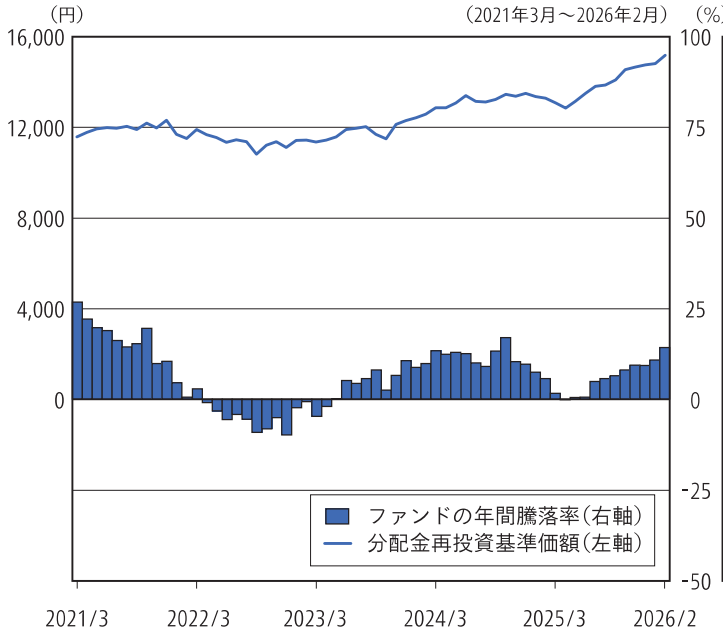
■ 運用リスクの管理は、運用部門、コンプライアンス部門、投資ガイドライン・モニタリング・チーム、運用から独立したリスク管理部門による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的に開催されるリスク管理委員会(運用拠点により呼称が変わることがあります。)において報告・審議され、組織的な対応が行われています。

運用リスクの管理については、ＨＳＢＣアセットマネジメントの代表的な管理方法について記載しております。なお、この体制は本書作成時現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

■ 流動性リスクの管理については、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等において、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

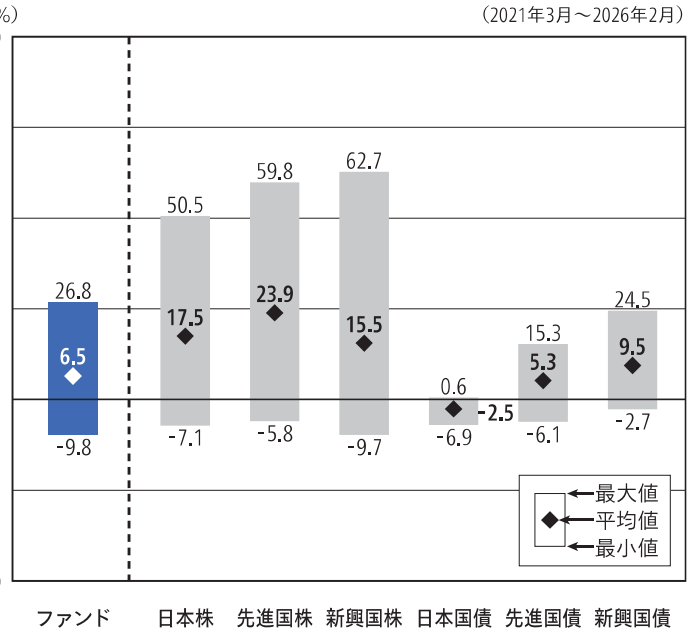
〈参考情報〉

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



（注）分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
年間騰落率は、各月末の分配金再投資基準価額の値を当該月の1年前の値と比較して計算した騰落率（%）であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注）グラフは、ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるよう作成したものです。なお、代表的な資産クラスのすべてがファンドの投資対象になるとは限りません。
ファンドについては分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

各資産クラスの指数
日　本　株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

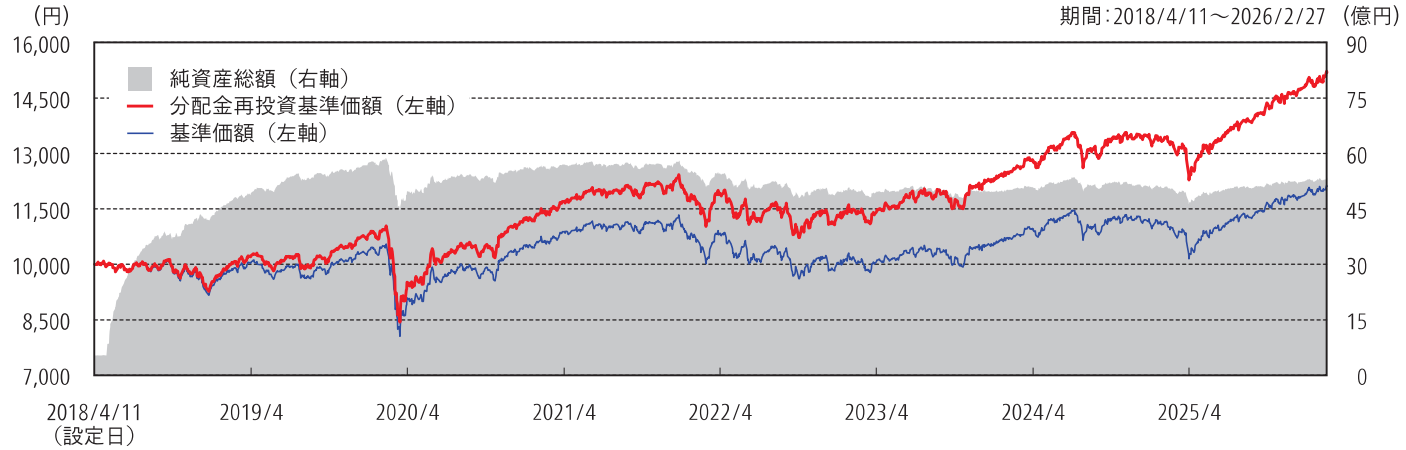
○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

3 運用実績

(2026年2月末現在)基準価額:12,105円／純資産総額:53億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移



注:基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額(1万口当たり)は税引前分配金を再投資したものです。

② 分配の推移

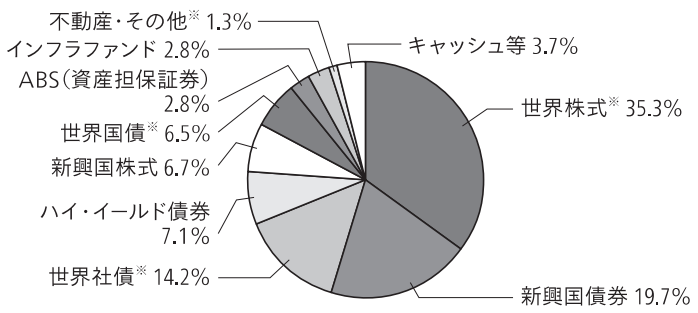
決算期	分配金
第47期(2026年 2 月)	74円
第46期(2025年12月)	104円
第45期(2025年10月)	48円
第44期(2025年 8 月)	80円
第43期(2025年 6 月)	86円
直近1年間累計	418円
設定来累計	2,392円

注:分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

③ 主要な資産の状況

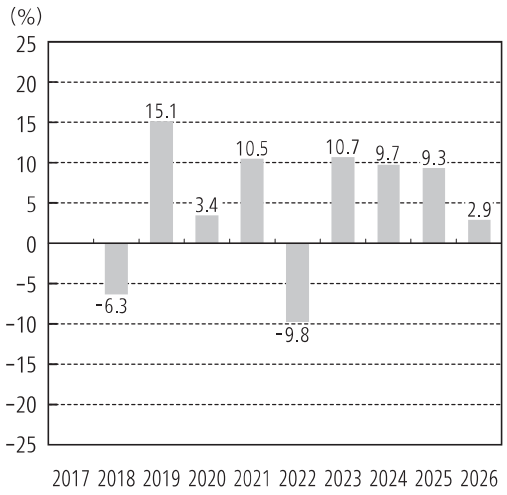
順位	種類	ファンド名	比率
1	世界株式	HSBC GIF グローバル・エクイティ・クオリティ・インカム	32.0%
2	世界社債	HSBC グローバル・コーポレート・ボンド UCITS ETF	14.2%
3	新興国債券	HSBC GIF 現地通貨建・グローバル・エマージング・マーケッツ	12.1%
4	新興国債券	HSBC グローバル・エマージング・マーケット・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	7.4%
5	ハイ・イールド債券	HSBC GIF グローバル・ハイ・イールド・ボンド	7.1%
6	新興国株式	HSBC PLUS エマージング・マーケッツ・エクイティ・インカム・クオンツ・アクティブ UCITS ETF	6.1%
7	米国国債	Amundi US トレジャリー・ボンド・ロング・デイテッド	4.0%
8	ABS(資産担保証券)	HSBC GIF グローバル・インベストメント・グレード・セキュリタイズド・クレジット・ボンド	2.8%
9	インフラファンド	HICL インフラストラクチャー PLC	2.8%
10	世界株式	HSBC GIF グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ	2.3%
組入ファンド数			16

資産配分比率



・比率はインカムコース内の保有比率(キャッシュ等を含む)を表示しています。
・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※〈追加的記載事項〉投資対象ファンドの概要に記載の投資対象資産を示しています。ただし、世界株式は世界、米国、欧州、英国、日本、アジア・パシフィック、先進国の株式、世界国債は世界、米国、欧州の国債、世界社債は世界、欧州の社債、不動産・その他は不動産、代替資産の各合計です。

④ 年間収益率の推移



・当ファンドはベンチマークを設けていません。
・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
・2018年は、設定日(4月11日)から年末までの騰落率です。
・2026年は、年初から2月末までの騰落率です。

ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

4 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金とは、購入金額（購入価額×購入口数）に購入時手数料（税込）を加えた金額です。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社により異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	2026年5月19日から2026年11月19日まで （当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても次のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。 ・ロンドン、ニューヨーク、ルクセンブルグの証券取引所または銀行の休業日 ・ルクセンブルグのイースター・マンデーの前週の月曜日 ・クリスマス（12月25日）から4営業日※前となる日 ※ロンドンの証券取引所または銀行の営業日を指します。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2018年4月11日）
繰上償還	ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各19日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年6回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
信託金の限度額	1兆円
公告	原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ （www.assetmanagement.hsbc.co.jp）に掲載します。
運用報告書	交付運用報告書は、毎年2月、8月の決算時および償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	・ワールド・セレクション（当ファンドを含む4本のファンド）の各コース間でスイッチングが可能です。各コースを換金した受取金額をもって別の各コースの購入の申込みを行うことができます。販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。 ・基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「ワーセレイン」の略称で掲載されます。 ・委託会社の判断により購入申込の受付を中止した場合等において、販売会社が定める定時定額による受付を継続することがあります。



ファンドの費用・税金

〈ファンドの費用〉

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額に、1.65%（税抜1.50%）を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料は、商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。）	
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して以下の信託報酬率を乗じて得た額	
信託報酬率	年1.243%（税抜年1.13%）	ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
（委託会社）	税抜年0.55%	ファンドの運用等の対価 （運用委託先への報酬が含まれます。）
（販売会社）	税抜年0.55%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	税抜年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券	年0.06%程度	投資対象とする投資信託証券の実質投資比率を勘案した運用管理費用
実質的な負担	年1.303%（税抜年1.19%）程度	投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等 純資産総額に対し上限年0.20%（税込）として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎年2月および8月に到来する計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。 ・投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等 ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

〈税金〉

税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時　期	項　目	税　金
分配時	所得税、復興特別所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税、復興特別所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
・法人の場合は、上記とは異なります。
・上記は、2026年2月末現在のものです。
・税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書の対象期間(2025年8月20日～2026年2月19日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
インカムコース	1.49%	1.25%	0.24%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を、対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。
※投資対象とする投資信託証券(以下、投資先ファンドといいます。)にかかる費用は、その他費用(②)に含めています。
※投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧下さい。

〈追加的記載事項〉

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

正式名称	略称	愛称
ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（インカムコース）	インカムコース	ゆめラップインカム

なお、本書において、当ファンドを含む以下の4本のファンドを総称して「ワールド・セレクション」、その愛称として「ゆめラップ」という場合があります。

①ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（安定コース）
②ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（安定成長コース）
③ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（成長コース）
④ＨＳＢＣ ワールド・セレクション（インカムコース）

≪HSBCグループおよびHSBCアセットマネジメント≫

- HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは、英国・ロンドンに本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア・太平洋、南北アメリカ、中東、北アフリカにまたがる57の国と地域でお客さまにサービスを提供し、その歴史は1865年の創業に遡る世界有数の金融グループです。
- 委託会社が属するHSBCアセットマネジメントは、個人・事業法人・機関投資家に投資ソリューションを提供する、HSBCグループにおける資産運用部門の総称です。HSBCアセットマネジメントは20の国と地域に拠点を持ち、それぞれのマーケットを深く理解している国際的なネットワークを活かして、お客さまにグローバルな投資機会を提供しています。

上記は2025年6月末現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

(HSBCアセットマネジメント株式会社は社内規程に基づき、クラスター爆弾または対人地雷の使用、開発、製造、備蓄、輸送または貿易に直接関与する企業への投資は行いません。)